

大阪市景気観測調査結果（平成21年1～3月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成21年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

景気悪化は業種・規模を問わず急拡大

業況判断D Iは前期に引き続き低下し、調査開始以降の7年間で最低の水準。出荷・売上高D I、商品単価D I、営業利益D Iのいずれも前期に引き続き低下。原材料価格D Iは特に大きく低下。設備投資は減少、資金繰りは悪化、雇用は過剰感が強まった。来期の業況見通しD Iは上昇に転じるものの、大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい見通し。

調査結果の要点（平成21年1～3月期）

業況判断・・・大幅悪化

平成21年1～3月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が6.7%、「下降」割合が73.7%で、D Iは-67.0となった。前回調査（20年10～12月期、-48.2）からさらに悪化し、前期に引き続き調査観測以来（平成14年）の最低水準を更新。

業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては「季節的要因」（64.4%）が大半を占めた。他方、業況下降の主要因は「内需の減退」（63.5%）が突出し、「販売・受注価格の下落」（43.4%）が続いている。

来期の業況見通し・・・上昇幅は小さく厳しい見通し

平成21年4～6月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ10.2ポイント上昇の-56.8と改善はするものの厳しい見通し予想である。詳細業種別に見ると運輸業がマイナス70.0以下で厳しい。

出荷・売上高・・・大幅低下

売上高D Iは-66.9となり、前回調査より20.0ポイント下落した。製造業が24.1ポイント、非製造業が18.5ポイント、大企業16.8ポイント、中小企業は20.7ポイント下落した。

製・商品単価及び原材料価格・・・大幅低下

製・商品単価D Iは、19.9ポイント下落の-41.2となった。業種・規模を問わず低下しているが、特に大企業は27.1ポイントの大幅下落となった。原材料価格D Iは、32.9ポイント下落し-8.6と5年ぶりにマイナス水準となった。製造業で37.9ポイント、非製造業で30.9ポイントの下落となった。

営業利益・・・大幅低下

営業利益判断D Iは、「黒字」割合が17.0%、「赤字」割合が50.2%で、D Iは17.7ポイント下落の-33.2となった。業種・規模を問わず低下したが、特に製造業は32.4ポイント下落した。営業利益水準D Iは19.1ポイント低下の-65.2ポイントとなった。業種・規模を問わず低下したが、特に製造業は26.7ポイントと大きく下落した。

資金繰り・・・悪化

資金繰りD Iは、「順調」割合が25.3%、「窮屈」割合は36.0%で、D Iは6.1ポイント下落の-10.6となった。業種別D Iでは、製造業が13.8ポイント下降、非製造業が3.4ポイント下降、詳細業種別では飲食店・宿泊業、運輸業、小売業が厳しい。規模別に見ると大企業と中小企業との格差は依然大きい。

設備投資・・・減少

設備投資D Iは、前年同期と比較して消極姿勢が鮮明となった。企業規模別では、大企業で「減少」が19.2ポイントの大幅上昇し、中小企業は「減少」が13.6ポイント上昇。

雇用状況・・・急速に過剰感が強まる

雇用不足D Iは-19.0となり、雇用の過剰感が17.4ポイント増えた。業種・規模を問わずいずれもD Iは下降したが、特に製造業は21.6ポイント下降の-35.2となり、過剰傾向が一気に顕著となった。来期の従業者数は「横ばい」割合が77.0%を占め、D Iでは前期より3.6ポイント上昇し-5.3となる見通し。規模別では大企業で21.6ポイント増加の10.3で、3期ぶりにプラスに転じた。

経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法・・・労働時間調整が約20%

人件費コストは「削減していない」とする回答が48.8%と約半数を占めた。削減している企業での方法を見ると、製造業では「労働時間調整」（33.0%）が最も多いのに対し、非製造業では「賃金カット」（19.6%）が多くを占める。企業規模別では、大企業で「労働時間調整」（20.9%）と「派遣社員の削減」（20.9%）が最も多いのに対し、中小企業では「賃金カット」（19.9%）が多くを占める。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成21年3月上旬。
4. 回答企業数：974社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	271	19.6	27.7	23.2	12.5	9.2	7.7
非製造業	686	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	82	23.2	36.6	17.1	11.0	4.9	7.3
情報通信業	42	7.1	19.0	28.6	23.8	16.7	4.8
運輸業	32	21.9	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6
卸売業	217	23.0	29.5	25.3	11.5	3.7	6.9
小売業	99	55.6	14.1	13.1	9.1	4.0	4.0
不動産業	30	40.0	43.3	13.3	3.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	37	48.6	24.3	8.1	8.1	5.4	5.4
サービス業	147	24.5	19.0	20.4	11.6	17.0	7.5
全業種計	957	26.4	25.7	20.8	11.8	8.4	6.9
不明	17						

規模別回答企業数内訳

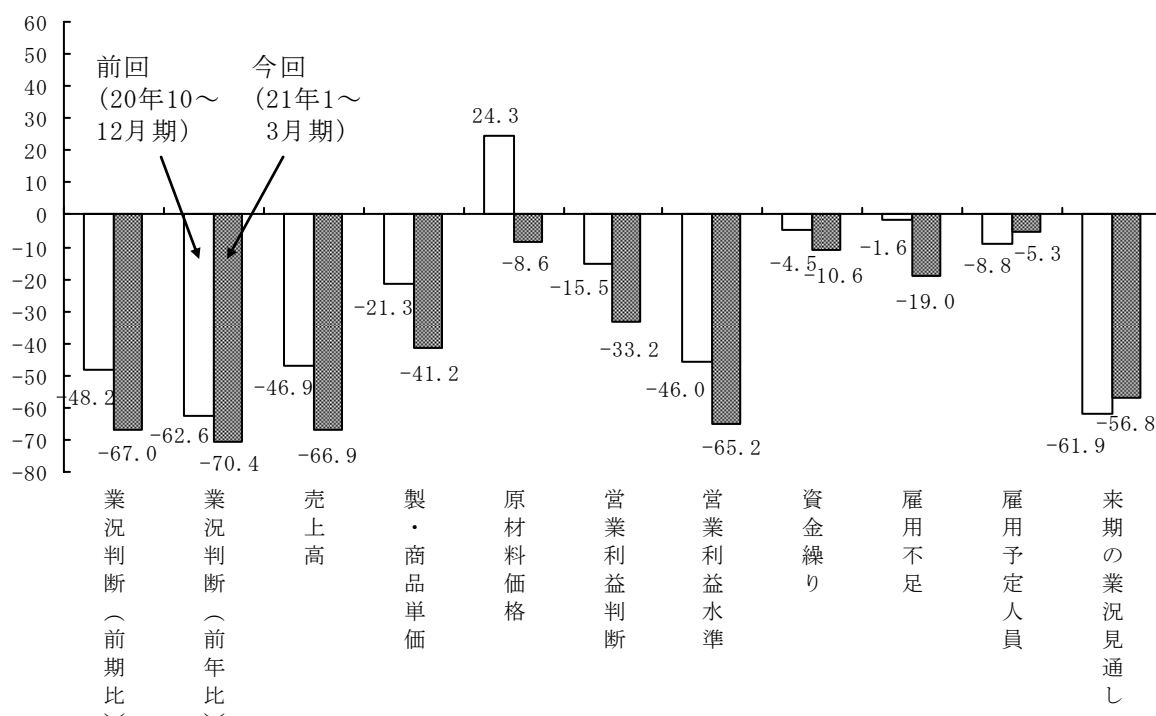
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	117	12.2
中小企業	840	87.8
不明	17	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の  部分)

D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成21年1～3月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が6.7%、「下降」割合が73.7%で、D Iは-67.0となった。前回調査（20年10～12月期、-48.2）よりもさらに悪化し、前回に引き続き下降となった。

業種別D Iで製造業に関しては22.8ポイント下落で-70.9、非製造業は17.3ポイントの下落で-65.5となった。詳細業種別にみると、建設業、不動産業を除いて全体的に下落となった。特に卸売業、小売業、飲食店・宿泊業は大幅にポイントを下げた。企業規模別では、大企業のD Iは12.1ポイント下降して-60.7となり、中小企業は20.0ポイント下降し-67.6となった。

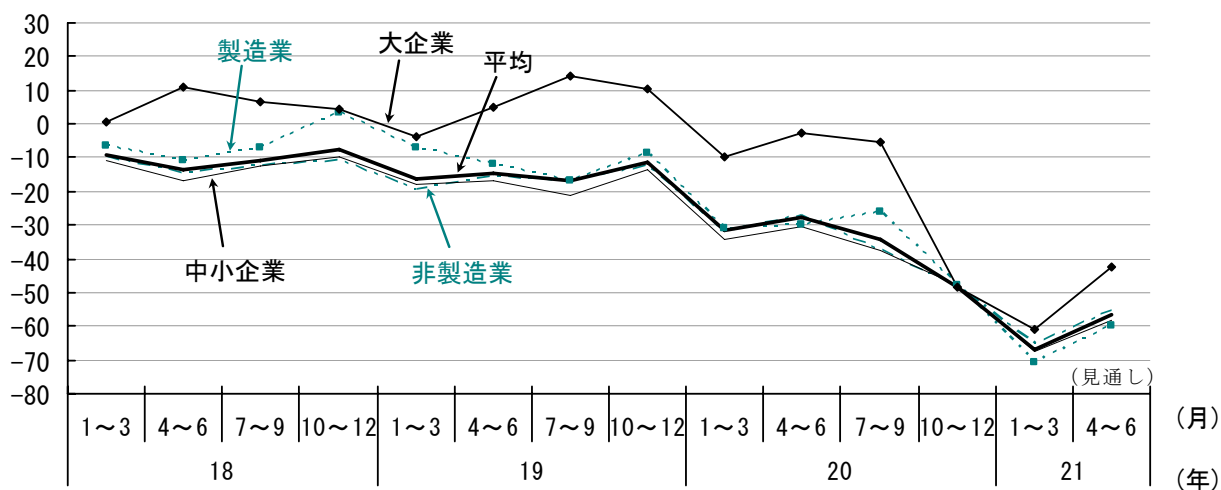
平成21年4～6月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ10.2ポイントの上昇ではあるものの、-56.8と厳しい見通しである。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は10.8ポイント上昇の-60.1、非製造業は10.1ポイント上昇予想の-55.4であるが、詳細業種別に見ると、運輸業（-70.0）、がマイナス70を下回る予想をしている。

また規模別では、大企業では18.1ポイント上昇期待の-42.6を予想し、中小企業では9.6ポイント上昇の-58.0を予想し、大企業を下回る見通しである。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



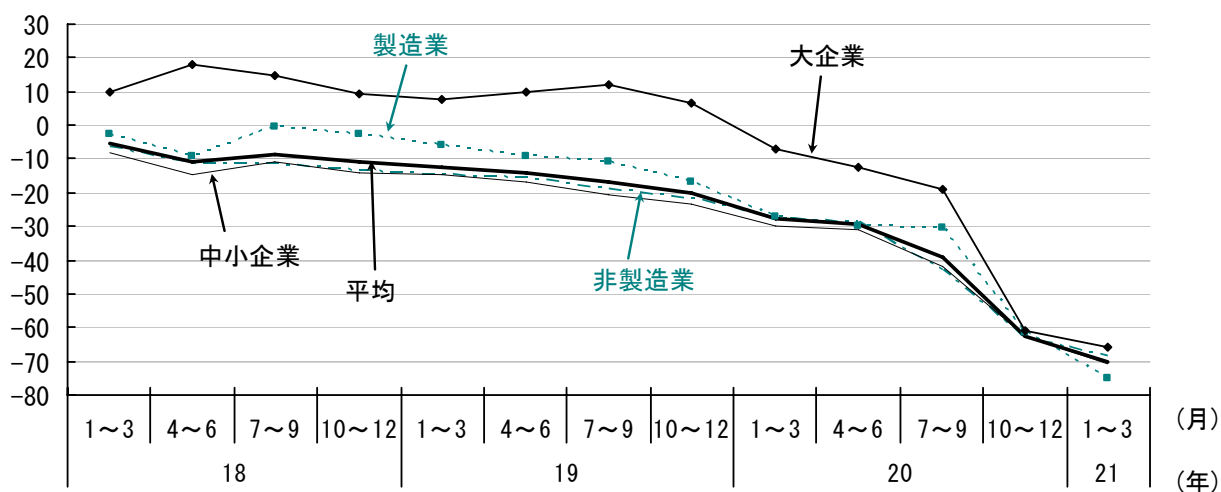
前年同期と比べた業況判断でみると、1~3月期のD Iは-70.4で、前回10~12月期調査（-62.6）に比べて7.8ポイント低下し、対前年比でみた業況は下落傾向が10期連続となっており、景況悪化判断が継続している。

製造業・非製造業の別でもD Iはともに下落し、製造業では13.4ポイントの下落の-74.9に、非製造業では5.6ポイント下落の-68.6となった。詳細業種別に見ると前回厳しかった不動産業（-46.7）はD Iが改善して-50以下から脱した。他方、卸売業（-76.4）、小売業（-81.3）や飲食店・宿泊業（-77.8）などでは厳しい状況が続いている。

規模別では、大企業のD Iは5.0ポイント下落の-65.8で、中小企業のD Iは8.1ポイント下落の-70.6となった。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因（2 つまで複数回答）は、前期と同様に「季節的要因」（64.4%）が最も多く、次に「販売・受注価格の上昇」（22.0%）の理由であった。

製造業・非製造業の別では、要因順でも概ね全体のパターンと同様であるが、非製造業において「販売・受注価格の上昇」（23.8%）をあげる割合が高かった。

規模別でも、2 大要因は全体のパターンと同様であるが、大企業において「季節的要因」（87.5%）が多くを占める。

一方、業況が下降となった要因（2 つまでの複数回答）に関しても前期と同様に、「内需の減退」（63.5%）が突出し、次に「販売・受注価格の下落」（43.4%）が続いている。

製造業・非製造業の別でも概ね全体のパターンと同様であるが、製造業で「内需の減退」（70.9%）が前回よりも 12.9% 高くなっている。

規模別でも、全体の動きとほぼ同様であるが、中小企業で「資金繰りの状況」（6.8%）が高くなっている。

《図 4、5 及び後掲表 1(2) 参照》

図 4 上昇となった要因（20 年 1～3 月期～21 年 1～3 月期、2 つまで回答）

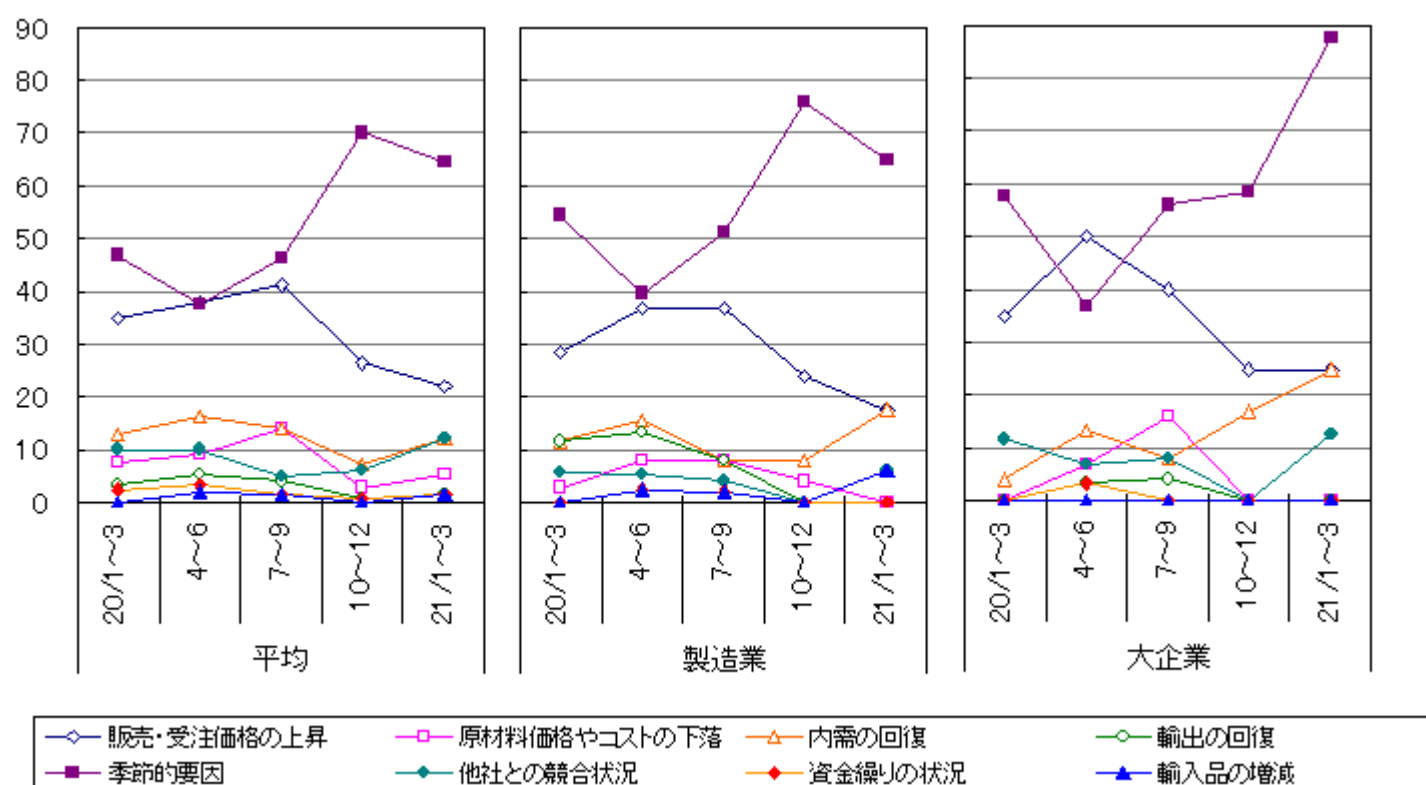
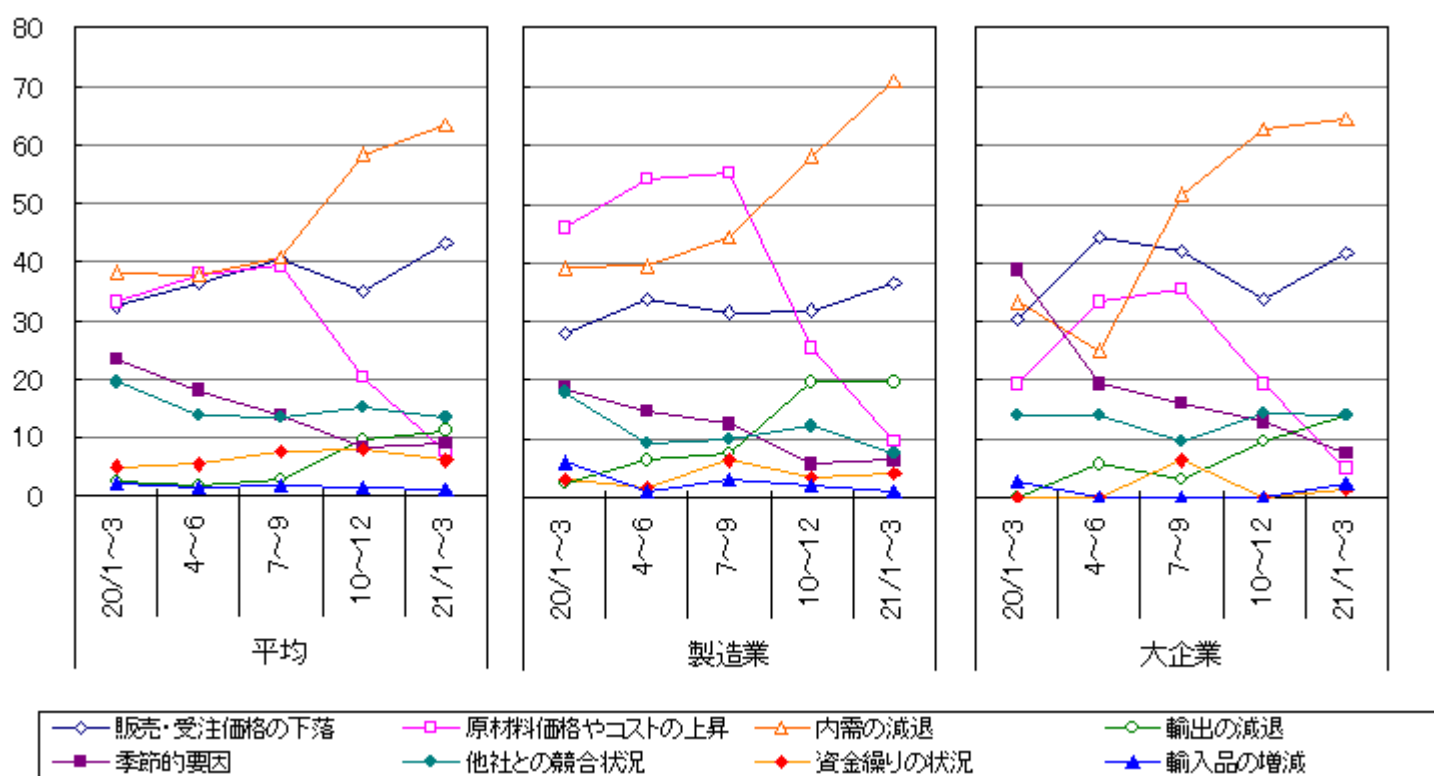


図 5 下降となった要因（20 年 1～3 月期～21 年 1～3 月期、2 つまで回答）



2. 出荷・売上高

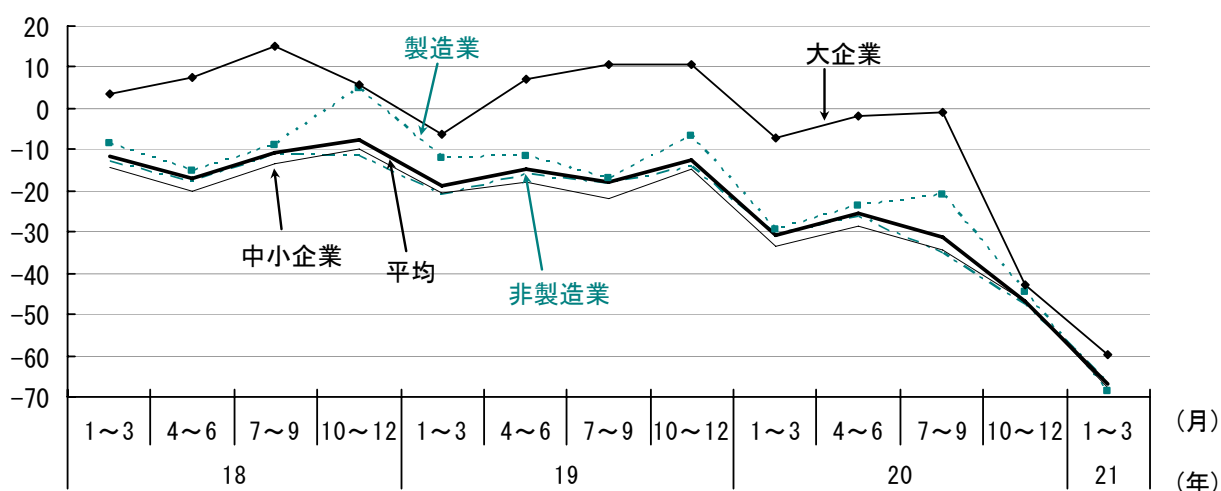
1～3月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が6.0%、「減少」割合が73.0%で、D Iは-66.9となり、前回調査より20.0ポイント下落した。

製造業・非製造業の別では、製造業が24.1ポイント下降の-68.5、非製造業では18.5ポイント下降の-66.3と、ともに下落している。

規模別では、大企業は16.8ポイントの下落、中小企業は20.7ポイントの下落となり、前回と比較して差が若干開いた。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

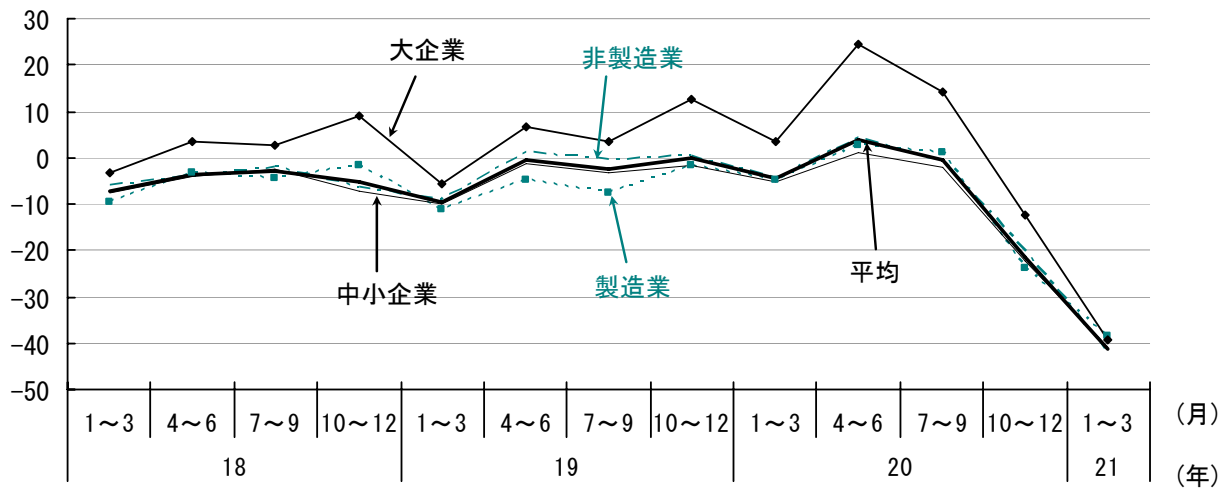
1～3月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が2.8%、「下降」割合が43.9%で、D Iは-41.2となり、前回調査よりも19.9ポイント下降した。

製造業・非製造業別においても、製造業は14.5ポイント下降の-38.5、非製造業は21.9ポイント下降の-42.3となった。

規模別でも、大企業・中小企業ともに下降し、大企業の下降幅が27.1ポイントで-39.5、中小企業においても18.3ポイント下降の-40.8で、規模別での差がかなり縮小した。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

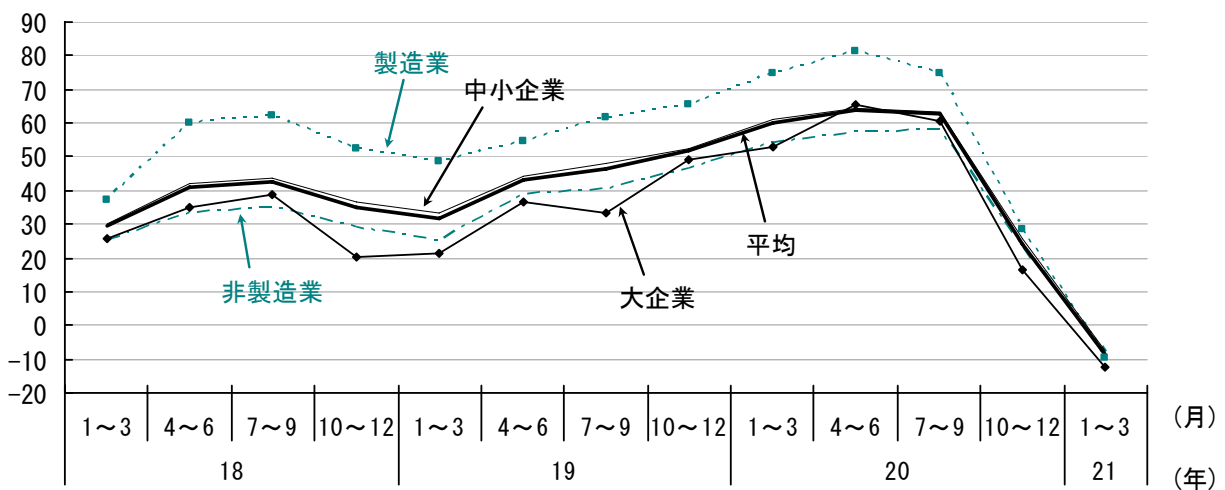
1～3月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」が12.7%、「下落」が21.2%となり、D Iは32.9ポイント下落して-8.6と、マイナス水準となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは37.9ポイント下降し-9.6、非製造業では30.9ポイント下落し-8.1となった。

規模別では、大企業のD Iは28.8ポイント下降の-12.5、中小企業では33.3ポイント下降の-7.4となった。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

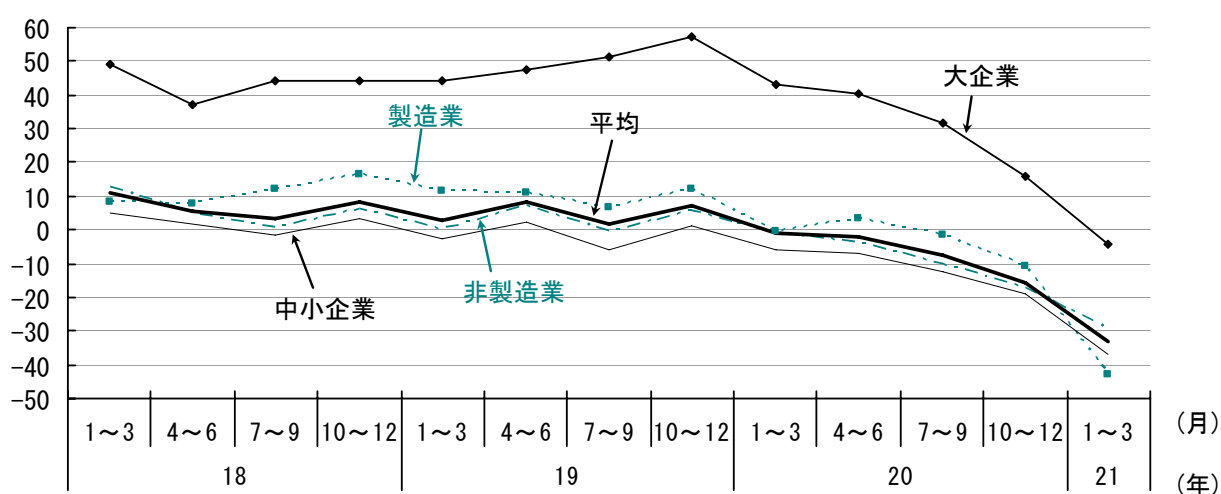
1～3 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 17.0%、「赤字」割合が 50.2%で、D I は 17.7 ポイント下落の -33.2 となった。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I は 32.4 ポイント大幅に下降し -43.0、非製造業は 12.1 ポイント下落し -29.3 となった。

規模別 D I では、大企業で 20.3 ポイント下落し、平成 14 年の調査開始以来、初めてマイナスに転じ -4.3 となった。中小企業は 17.7 ポイント減の -36.7 となり利益判断では依然企業規模別で差がある。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5) 参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

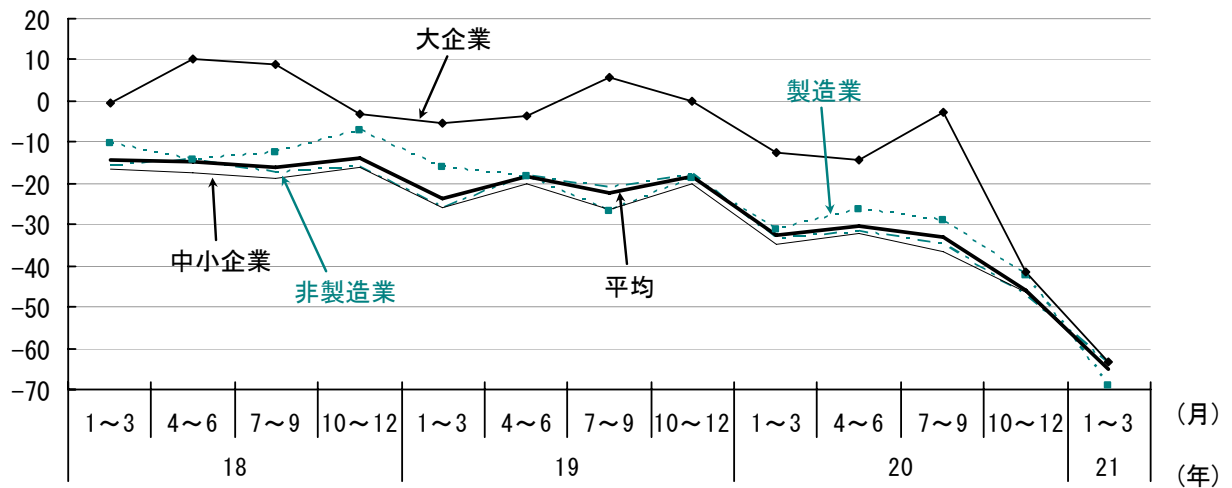
1～3 月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が 4.2%、「下降」割合が 69.4%で、D I は前回調査から 19.1 ポイント下降して -65.2 となり、前回調査よりも一層厳しい結果となった。

製造業・非製造業別にみても D I はともに下降し、製造業が -69.1、非製造業が -63.6 となり、詳細業種別では、運輸業 (-78.1)、飲食店・宿泊業 (-73.7)、小売業 (-72.2)、卸売業 (-70.2) の 4 業種の D I が -70 ポイントを下回った。

規模別の D I をみると、大企業では 21.8 ポイント下落し -63.4、中小企業では 18.8 ポイント下落し -65.1 となり、企業規模間格差が前期に引き続き縮まった。

《図 10 及び後掲表 1(4)、表 2(6) 参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



(3) 資金繰り

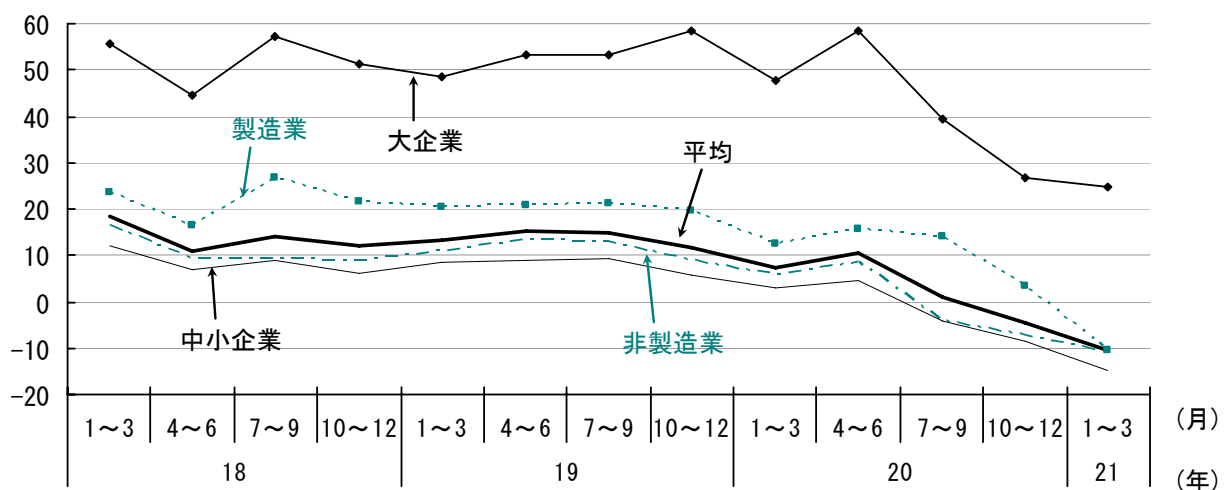
1～3 月期の資金繰りは、「順調」割合が 25.3%、「窮屈」割合は 36.0%で、D I は 6.1 ポイント下降の -10.6 となった。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 13.8 ポイント下降の -10.4、非製造業は 3.4 ポイント下落の -10.7 となった。詳細業種別では、飲食店・宿泊業、運輸業、小売業が -30 ポイントを下回って厳しい。

規模別の D I では、大企業は 2.1 ポイント下降で 24.8、中小企業は 6.5 ポイント下降で -15.0 となり、企業規模間格差は再び拡大した。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

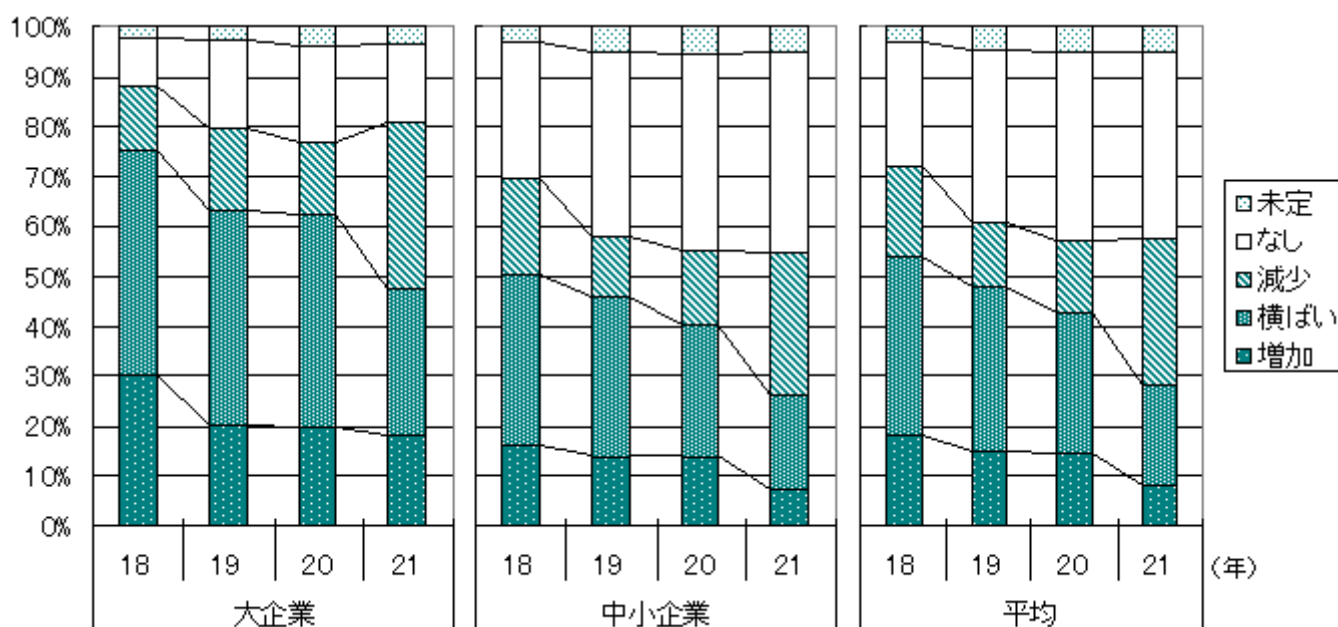
(1) 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 1～3 月期調査）をみると、「増加」割合は 8.2%と前年同期調査より 6.2 ポイント下落。「減少」は 14.5 ポイント増の 29.0%、「横ばい」が 8.1 ポイント減の 20.3%となり、前年調査よりも一段と消極姿勢が鮮明となった。

企業規模別では、大企業では前年同期調査と比較して「減少」が 19.2 ポイントの大幅増加、「横ばい」が 13.0 ポイント下落、中小企業においては「減少」が 13.6 ポイント増加、「横ばい」が 7.2 ポイント下落、「増加」が 6.8 ポイント下落となり、ともに消極的姿勢が強まった。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 1～3 月期調査））



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

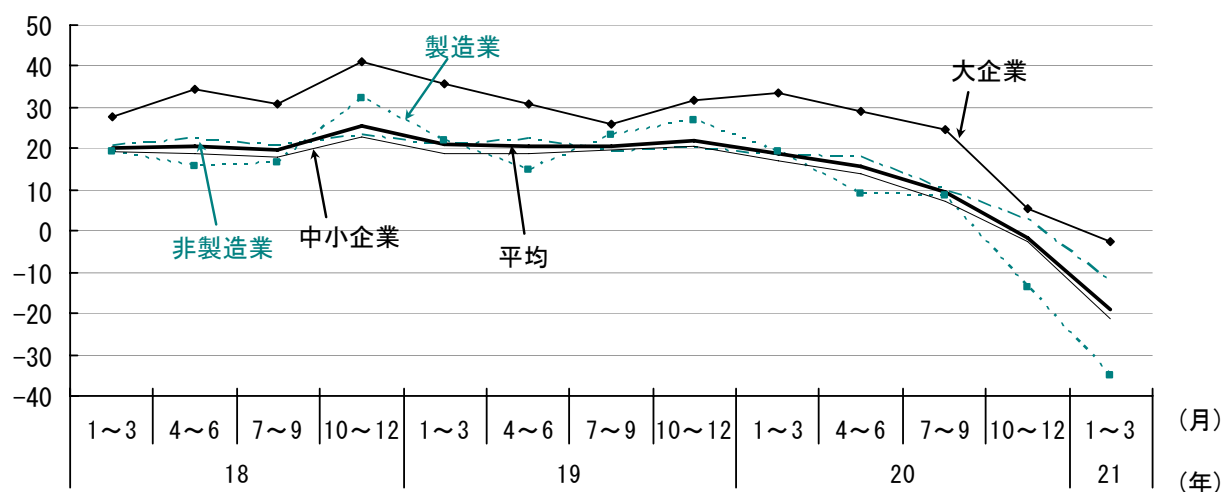
1～3月期の雇用状況をみると、「不足」割合は13.2%、「過剰」割合は32.2%となり、雇用不足D Iは-19.0と雇用の過剰感が17.4ポイントも大幅に増えた。

製造業・非製造業別のD Iは、製造業では21.6ポイント下降し-35.2となり、過剰傾向が一気に顕著となった。非製造業でも15.3ポイント下落し-12.6とマイナスに転じた。

企業規模別のD Iは、大企業では8.2ポイント下降し、5年ぶりにマイナスに転じ-2.6となった。中小企業は18.5ポイント下降の-21.2となり、大企業と中小企業の差が開いた。

《図14及び後掲表1(6)、表2(8)参照》

図14 雇用不足D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

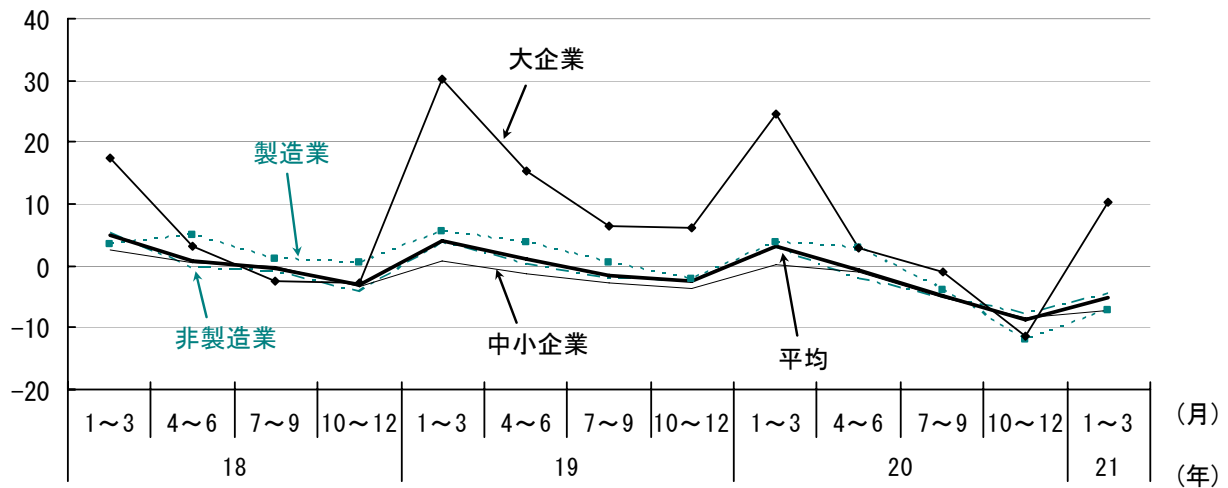
来期：平成21年4～6月期の従業者数は、「横ばい」割合77.0%を占めており、「増加」割合が8.9%、「減少」割合が14.1%で、D Iは前期より3.6ポイント上昇し-5.3となり、新年度入りもあってやや回復が見られる。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.8ポイント増加の-7.1、非製造業は3.2ポイント増加の-4.6となった。

規模別では、大企業は21.6ポイント増加で3期ぶりにプラスに転じ10.3となった。中小企業は1.1ポイント増加の-7.2と、大企業との格差が例年のように大きくなった。

《図15及び後掲表1(6)、2(9)参照》

図 15 来期の従業員数 D I の推移（業種別、規模別）



7. 今回の特設項目

（1）経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法（2つまでの複数回答）

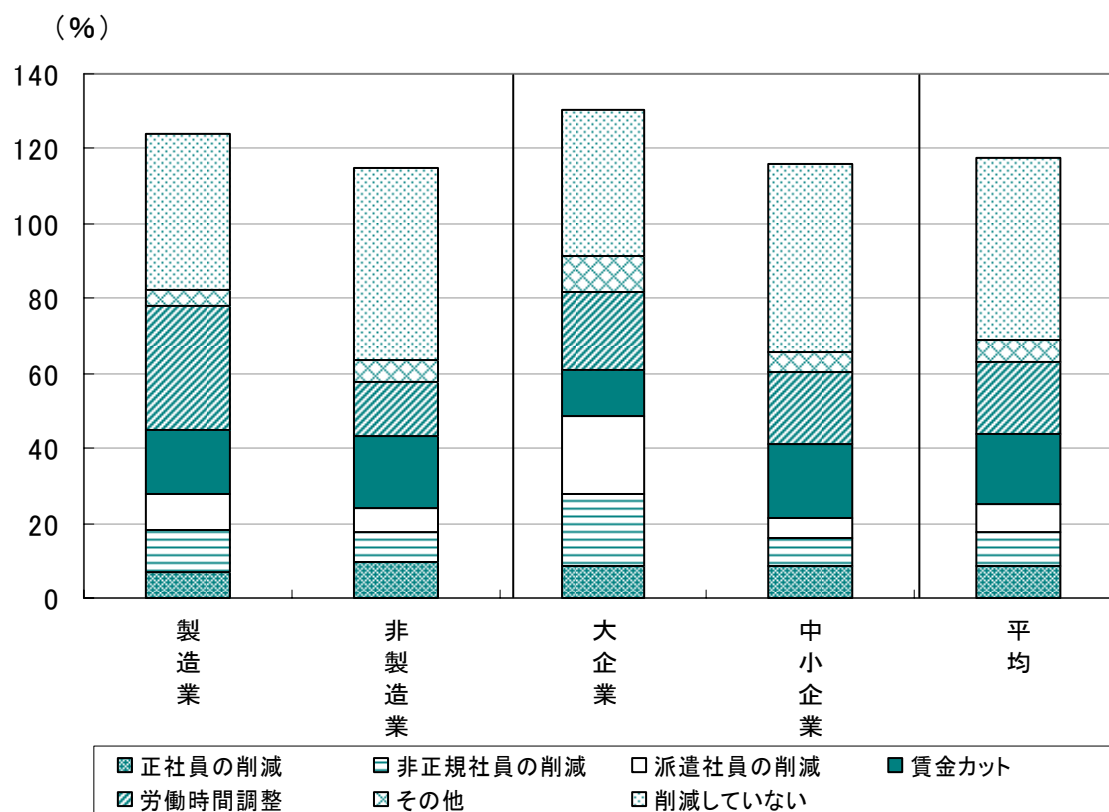
人件費コストについては、「削減していない」（48.8％）が約半数を占めた。削減したとする企業の削減方法は、「労働時間調整」（19.5％）と「賃金カット」（18.8％）が多くなっている。

製造業・非製造業の別では、「削減していない」とする回答は製造業で41.8％、非製造業で51.6％と9.8％の差がある。削減方法について、製造業では「労働時間調整」（33.0％）が最も多いのに対して、非製造業では「賃金カット」（19.6％）が最も多い。

企業規模別では、「削減していない」が大企業で39.1％、中小企業で50.1％と11.0％の差がある。削減方法は、大企業では「労働時間調整」（20.9％）「派遣社員の削減」（20.9％）が多いのに対し、中小企業では「賃金カット」（19.9％）「労働時間調整」（19.3％）が多い。

《図 16 及び後掲表 1(7)参照》

図 16 経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法（業種別、規模別）



（２）主な資金調達方法（２つまでの複数回答）

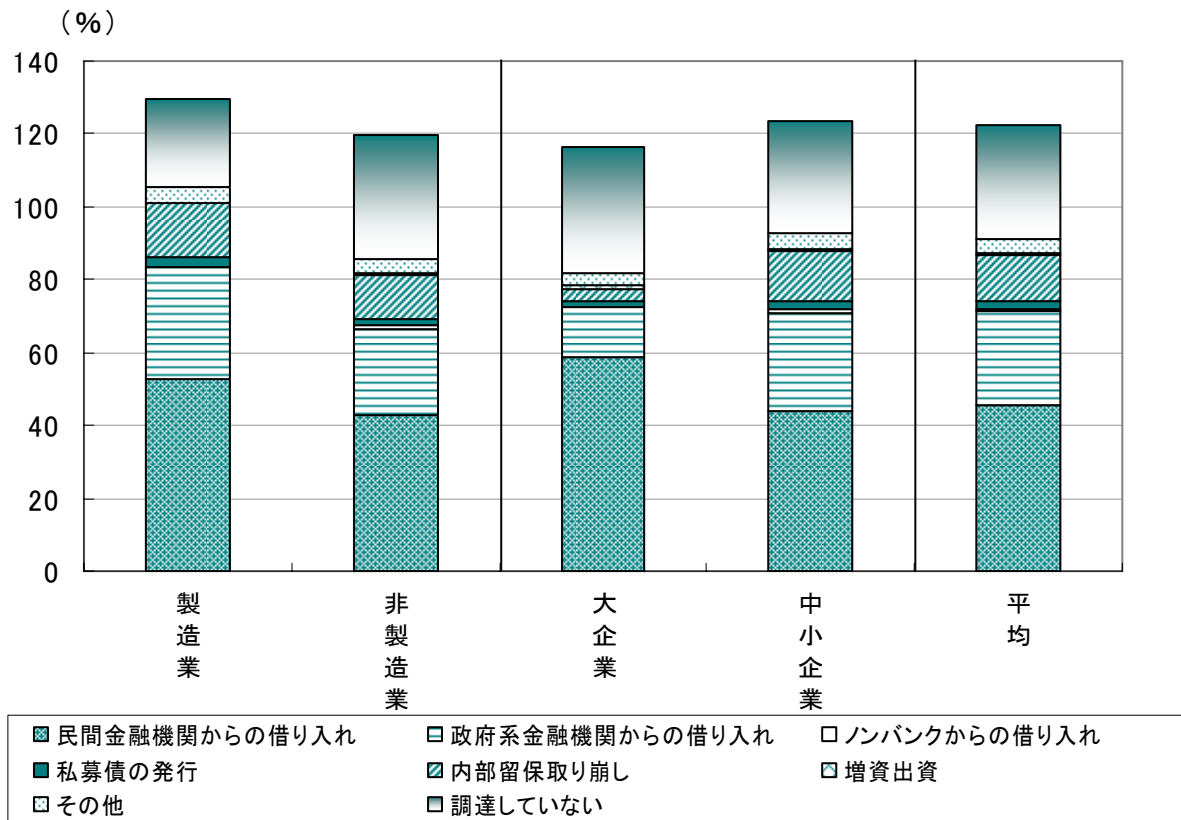
資金調達方法は、「民間金融機関からの借り入れ」が 45.6%と最も多く、「政府系金融機関からの借り入れ」（25.6%）、「内部留保取り消し」（12.8%）と続く。「調達していない」とする回答は 31.4%を占める。

製造業・非製造業の別では、「調達していない」とする回答が製造業で 24.4%、非製造業で 34.1%と 9.7%の差がある。「民間金融機関からの借り入れ」が製造業で 52.6%、非製造業で 42.9%、「政府系金融機関からの借り入れ」が製造業で 30.8%、非製造業で 23.6%、「内部留保取り崩し」が製造業で 14.3%、非製造業で 12.2%となっている。

企業規模別では、「民間金融機関からの借り入れ」が大企業 58.6%、中小企業 43.9%、「政府系金融機関からの借り入れ」は大企業 13.8%、中小企業 27.2%と、中小企業では政府系金融機関からの借り入れが多くなっている。「内部留保取り崩し」は大企業が 3.4%に対して、中小企業が 14.0%と高くなっている。

《図 17 及び後掲表 1(7)参照》

図 17 主な資金調達方法（業種別、規模別）



（３）信用保証協会の緊急保証制度について（２つまでの複数回答）

信用保証協会の緊急保証制度を「利用している」割合は全体の 25.0% となった。

製造業・非製造業の別では、「利用している」割合は、製造業で 32.3%、非製造業で 22.2% で、製造業で 10.1% 高くなっている。

企業規模別では、「利用している」割合は大企業で 8.5%、中小企業で 27.4% となり、中小企業の利用率が高い。

《図 18 及び後掲表 1(7) 参照》

図 18 信用保証協会の緊急保証制度の利用（業種別、規模別）

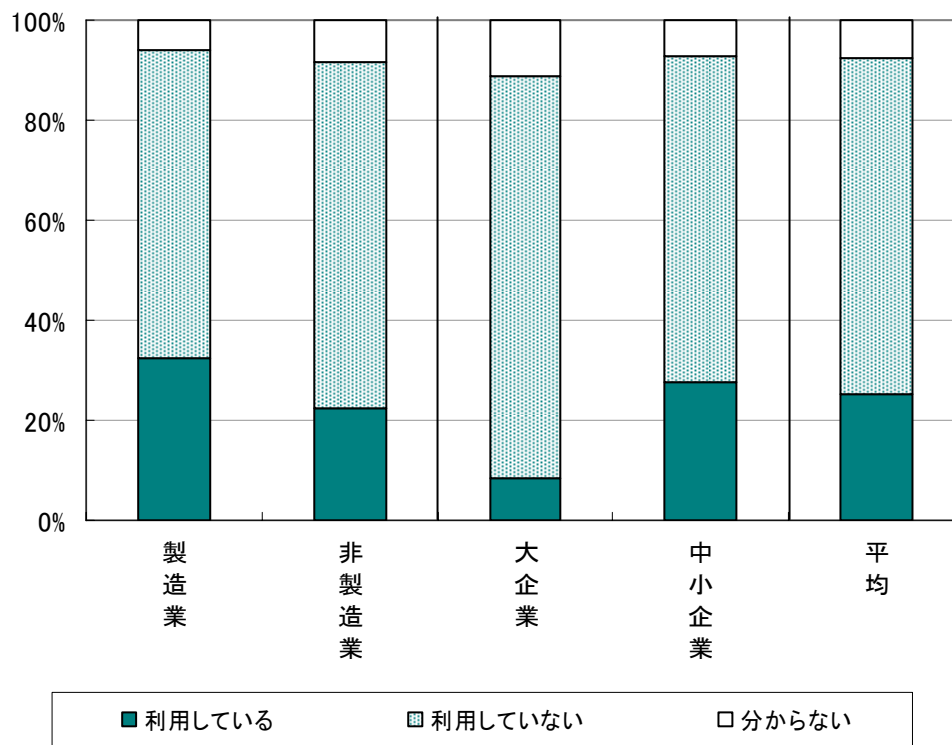


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	6.5	16.0	77.5	-70.9	5.2	14.6	80.1	-74.9	8.6	22.8	68.7	-60.1
非製造業	6.7	21.0	72.2	-65.5	5.6	20.2	74.2	-68.6	10.7	23.1	66.2	-55.4
大企業	8.5	22.2	69.2	-60.7	6.1	21.9	71.9	-65.8	13.9	29.6	56.5	-42.6
中小企業	6.4	19.5	74.0	-67.6	5.5	18.4	76.1	-70.6	9.8	22.4	67.8	-58.0
合 計	6.7	19.6	73.7	-67.0	5.5	18.6	75.9	-70.4	10.1	23.0	66.9	-56.8

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	17.6	0.0	17.6	5.9	64.7	5.9	0.0	5.9	36.5	9.9	70.9	19.7	6.4	7.4	4.4	1.0
非製造業	23.8	7.1	9.5	0.0	64.3	14.3	2.4	0.0	46.3	6.7	60.4	7.5	10.1	15.9	6.9	1.0
大企業	25.0	0.0	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	41.8	5.1	64.6	13.9	7.6	13.9	1.3	2.5
中小企業	22.0	6.0	10.0	2.0	60.0	12.0	2.0	2.0	43.2	8.2	64.1	10.9	9.0	13.1	6.8	0.9
合 計	22.0	5.1	11.9	1.7	64.4	11.9	1.7	1.7	43.4	7.6	63.5	11.2	9.0	13.4	6.2	1.0

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	増加	横ばい	減少	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	7.0	17.6	75.5	-68.5	2.6	56.4	41.0	-38.5	12.9	64.6	22.5	-9.6
非製造業	5.7	22.4	72.0	-66.3	2.8	52.1	45.1	-42.3	12.6	66.7	20.7	-8.1
大企業	8.5	23.1	68.4	-59.8	2.6	55.3	42.1	-39.5	8.9	69.6	21.4	-12.5
中小企業	5.7	21.0	73.3	-67.7	2.8	53.6	43.6	-40.8	13.2	66.2	20.6	-7.4
合 計	6.0	21.0	73.0	-66.9	2.8	53.3	43.9	-41.2	12.7	66.1	21.2	-8.6

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り、金融機関の貸し出し態度

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	順調	どちらともいえない	窮屈	D I
製造業	14.3	28.3	57.4	-43.0	3.3	24.2	72.5	-69.1	24.1	41.5	34.4	-10.4
非製造業	18.1	34.5	47.4	-29.3	4.5	27.4	68.1	-63.6	25.8	37.6	36.6	-10.7
大企業	30.2	35.3	34.5	-4.3	4.5	27.7	67.9	-63.4	41.0	42.7	16.2	24.8
中小企業	15.4	32.4	52.2	-36.7	4.1	26.7	69.2	-65.1	23.5	38.1	38.5	-15.0
合 計	17.0	32.7	50.2	-33.2	4.2	26.5	69.4	-65.2	25.3	38.7	36.0	-10.6

(5) 設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	10.4	20.5	30.6	35.1	3.4
非製造業	7.4	20.2	28.4	38.4	5.6
大企業	18.1	29.3	33.6	15.5	3.4
中小企業	7.0	19.4	28.2	40.1	5.3
合 計	8.2	20.3	29.0	37.5	5.0

(6) 雇用状況、来期の従業者数

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)				構成比 (%)			
	過剰	充足	不足	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	44.2	46.8	9.0	35.2	9.0	75.0	16.0	-7.1
非製造業	27.5	57.6	14.9	12.6	8.8	77.8	13.4	-4.6
大企業	24.8	53.0	22.2	2.6	22.2	65.8	12.0	10.3
中小企業	33.3	54.5	12.1	21.2	7.1	78.6	14.3	-7.2
合 計	32.2	54.6	13.2	19.0	8.9	77.0	14.1	-5.3

(7) 経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法（2つ以内で）、主な資金調達方法（2つ以内で）、信用保証協会の緊急保証制度について

	経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法 (%)								主な資金調達方法 (%)								信用保証協会の緊急 保証制度について (%)		
	構成比 (%)								構成比 (%)								構成比 (%)		
	正社員 の削減	非正規 社員の 削減	派遣社 員の削 減	賃金 カット	労働時 間調整	その他	削減し ていな い	民間金 融機関 からの 借り入	政府系 金融機 関から の借り	ノンバ ンクか らの借 り入れ	私募債 の発行	内部留 保取り 崩し	増資出資	その他	調達し ていな い	利用し ている	利用し ていな い	分から ない	
製造業	6.9	11.1	10.0	16.9	33.0	4.6	41.8	52.6	30.8	0.0	3.0	14.3	0.4	4.1	24.4	32.3	61.6	6.1	
非製造業	9.4	8.3	6.1	19.6	14.1	5.9	51.6	42.9	23.6	1.2	1.3	12.2	0.6	4.0	34.1	22.2	69.6	8.2	
大企業	8.7	19.1	20.9	12.2	20.9	9.6	39.1	58.6	13.8	0.0	1.7	3.4	0.9	3.4	34.5	8.5	80.3	11.1	
中小企業	8.5	7.6	5.3	19.9	19.3	5.1	50.1	43.9	27.2	1.0	1.9	14.0	0.5	4.2	31.0	27.4	65.6	7.0	
合 計	8.7	9.1	7.2	18.8	19.5	5.5	48.8	45.6	25.6	0.9	1.8	12.8	0.5	4.0	31.4	25.0	67.3	7.6	

表2 D I 推移表

		回 平 成	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較
		平成	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71		
		四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
(1) 業 況 判 断	(前 期 比)	製造業	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	▲ 22.8	▲ 11.3
		非製造業	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	▲ 17.3	▲ 2.9
		大企業	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	▲ 12.1	▲ 16.5
		中小企業	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	▲ 20.0	▲ 3.8
		合 計	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	▲ 18.8	▲ 5.2
	(前 年 同 期 比)	製造業	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	▲ 13.4	
		非製造業	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	▲ 5.6	
		大企業	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	▲ 5.0	
		中小企業	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	▲ 8.1	
		合 計	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	▲ 7.8	
	(来 期 見 通 し)	製造業	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1		
		非製造業	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4		
		大企業	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6		
		中小企業	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0		
		合 計	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8		
(2) 出 荷 ・ 売 上 高	製造業	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	▲ 24.1		
	非製造業	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	▲ 18.5		
	大企業	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	▲ 16.8		
	中小企業	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	▲ 20.7		
	合 計	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	▲ 20.0		
(3) 製・商 品 単 価	製造業	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	▲ 14.5		
	非製造業	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	▲ 21.9		
	大企業	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	▲ 27.1		
	中小企業	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	▲ 18.3		
	合 計	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	▲ 19.9		
(4) 原 材 料 価 格	製造業	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	▲ 37.9		
	非製造業	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	▲ 30.9		
	大企業	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	▲ 28.8		
	中小企業	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	▲ 33.3		
	合 計	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	▲ 32.9		
(5) 営 業 利 益 判 断	製造業	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	▲ 32.4		
	非製造業	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	▲ 12.1		
	大企業	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	▲ 20.3		
	中小企業	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	▲ 17.7		
	合 計	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	▲ 17.7		
(6) 営 業 利 益 水 準	製造業	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	▲ 26.7		
	非製造業	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	▲ 16.3		
	大企業	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-0.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	▲ 21.8		
	中小企業	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	▲ 18.8		
	合 計	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	▲ 19.1		
(7) 資 金 繰 り	製造業	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	▲ 13.8		
	非製造業	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	▲ 3.4		
	大企業	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	▲ 2.1		
	中小企業	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	▲ 6.5		
	合 計	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	▲ 6.1		
(8) 雇 用 状 況	製造業	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	21.6		
	非製造業	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	15.3		
	大企業	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	8.2		
	中小企業	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	21.2	18.5		
	合 計	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	17.4		
(9) 従 業 者 数 (来 期)	製造業	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	4.8		
	非製造業	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	3.2		
	大企業	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3										

表3 設備投資推移表